

横山幸次

区政報告
ニュース

706

2018年9月 2日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメールアドレス
kouji.office@gmail.com

町屋事務所のメールアドレスを変更しました。
kouji.office@gmail.com
です...

女子医大東医療センター移転… 新たなる医療機関の誘致を計画

区内の医療は?



荒川区は、区議会に東京女子医大東医療センターの足立区への移転決定にともない、現在の東医療センターを有効活用して災害拠点病院（200床以上）を確保するための方針を報告しました。
その内容は：
荒川区が土地・建物を購入する方向で女子医大と合意。今後、金額などの詳細について協議をすすめていく。
現在の外来棟と東病棟を残し活用して医療機関（災害時の対応・地域医療の拠点・急性期からリハビリ在宅療養までの健康づくりの拠点となる

現東医療センター施設の活用イメージ
外来棟、東病棟
= 地域の拠点病院として活用
その他の施設
= 公園やオープンスペースとして活用
既存施設の活用については、今後具体的に検討していく。（左地図参照）



みなさんのご意見を寄せください。

最低限災害拠点病院の確保は重要です。同時に小児救急、産婦人科の継続、新たに必要な診療科目など含め、区民の声を十分に聴き、内容を精査すべきです。引き続き今後の具体化に必要な意見を区にあげていきたいと思います。

2021年度内に予定されている移転後、必要な改修工事を経て新たな医療機関が開設できるよう準備をすすめる。

の跡地も購入し、宮前公園を拡張する。

裏面 個人情報保護で
区に申し入れ...など

定例法律相談会

9月3日(月)

10月1日(月)

午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627

まづの話はこれ
尾竹橋通りの電柱地中化の形が見えてきましたね...
地域内の生活主要道路での地中化の検討も急がれます

尾竹橋通り商店街の電柱類地中化は、ライオンズプラザあたりから北側はすべて完了していますが、町屋駅までは未完成でした。地下埋設物など多くあり工事が難航していたようですが、現在歩道部分に地中化に必要な変圧器（下写真白囲）が設置されています。完成が待たれます。

ところで地中化を幹線道路だけでなく、例えば町屋4丁目などの木造密集地域の生活道路で実施できれば災害対策としても効果が大きい。



上は、狭隘な道路の電線地中化のビフォー&アフター。下は、町屋駅前の歩道に設置された変圧器。



荒川区が 議会にも報告しないまま… 警察に高齢者名簿一括提供の方針

警察への一人暮らし高齢者情報の一括提供中止を申入れ 共産党区議団

荒川区が、特殊詐欺対策として、65歳以上一人暮らし高齢者の個人情報(氏名、住所、生年月日)を警察に提供、警察官による戸別訪問で注意喚起、自動通話録音装置設置を呼び掛ける方針を決めたと報道がありました。取材で区は、警察と情報共有を進めながら名簿を作成、区議会と個人情報保護審議会では反対意見はなかった」と述べたとも伝えていきます。(7月24日付都政新報)。

日本共産党区議団は、所管委員会の内容、個人情報保護条例など精査し、8月28日、議会に



申し入れを行う共産党区議団

特殊詐欺対策

2区で実施、反対意見も

警察に高齢者名簿提供

荒川区の2区は、65歳以上の区民の個人情報(住所、氏名、生年月日)を警察に提供し、警察官による戸別訪問で注意喚起、自動通話録音装置設置を呼び掛ける方針を決めた。取材で区は、警察と情報共有を進めながら名簿を作成、区議会と個人情報保護審議会では反対意見はなかった」と述べたとも伝えていきます。(7月24日付都政新報)。

都政新報(7月24日付)

【申入れ要旨】

第一に、個人情報の一括提供という重大問題を区議会に報告しなかったばかりか、都政新報の報道通りに区が取材で答えたとすれば、看過できない重大問題。したがって我が党議員がこの方針に賛成した事実もない。

第二は、区の個人情報保護条例に照らしても、65歳以上の個人情報一括提供は容認できない。荒川区個人情報保護条例14条2は、管理している保有個人情報を区の機関以外に提供をしてはならないことを原則にしている。例外として、個人情報の外部提供は、原則本人の合意がある場合に可能。本人同意以外での個人情報の提供は(1)法令等に定めがあるとき(2)区民の生命、身体、健康又は財産に対する危険を避けるため、緊急かつやむを得ないと認められるとき

(3)当該保有個人情報、出版、報道等によって公にされているとき(4)実施機関が外部提供をすることについて審議会の意見を聴いて特に必要があると認めたとときに限定。

区は「特に必要がある場合」を理由にしているが、対象3万人のうち行政と係わりの薄い一人暮らし高齢者1万人に上る大規模名簿提出は23区例がない。新宿区の高齢者名簿一括提供について東京第二弁護士会は、個人情報を一括して警察に提供することの必要性が、客観的かつ合理的に認められるといった事情はうかがわれないとして中止を求める声明を発表している。

個人情報の取り扱い、慎重の上にも慎重を図ることが必要であり到底容認できない。所轄警察署への65歳以上高齢者名簿の一括提供を中止するよう強く求める。

報告した事実がない、個人情報外部提供について重大な問題があるとして、「警察への情報一括提供の中止」を求める申入れを区に行いました。

「健康危機管理特別委での区答弁」今年度から1名の女性職員を生活安全課に増やした。警察OB2名もいる。元々いる女性職員と合わせて4名で高齢者宅訪問を考えている。警察とも連携を図って被害に遭いやすい高齢者をピックアップして優先的に回りたい。

この答弁やその前後の区の説明から個人情報を一括して警察に提供し説明をしたと読み取ることは不可能。個人情報の外部提供についての区の認識がきわめてお粗末であると言わざるを得ません。

今週のデータ 埼玉県内で保険証、お金なく病院に行けず5人死亡…皆保険崩壊

「無保険」で病院に行けない、診察代払えず埼玉で5人死亡…健康保険証がない、診察代が払えないなどの理由で病院に行けないうまま症状が悪化、埼玉県内で去年、5人が死亡していたことが判明しました。

荒川区でも高すぎる保険料などで医療保険証の世帯や窓口負担を払えないと受診を控える方が少なからずおられます。非正規雇用など低賃金で食べるのに精いっぱい医療費にお金を回せないという場合も少なくありません。すでに「国民皆保険」は壊れかかっているのではないのでしょうか。払える保険料、窓口負担の軽減、使いやすい生活保護制度の改善など命と暮らしを守る政治の役割が国でも地方でも問われています。

区議会9月会議が開かれます

9月12日(水)13日(木)10時から本会議
初日に小林行男議員が代表質問、2日目には斉藤くに子議員が一般質問を行います。

9月19日(水)10時から総務企画委員会・福祉区民委員会
9月20日(木)10時から文教子育て委員会・建設環境委員会
9月25日(火)26日(水)28日(金)10月1日(月)2日(火)4日(木)5日(金)10時から決算特別委員会

区政運営の姿勢を質し、来年の予算編成での区民要望実現に向けて懇談での意見も生かして議論します。
ご要望お寄せ下さい。 10月17日(水)本会議

9月会議提出案件	
区議会議員及び区長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の改正	区議会議員選挙での運動用ビラ配布費用として1枚7円51銭(上限)×4,000枚(上限)で公費負担する。
介護保険条例の改正	介護保険料の算定基準となる所得に土地を譲渡した場合に生じる売却収入等を控除する。
手数料条例の改正	1年を超えて使用する仮設興行(オリンピックのプレ大会等を想定)に關する許可申請手数料195,000等を新設。荒川区には現在該当はないが東京都及び23区統一で規定整備。
指定管理者の指定	石浜ふれあい館・荒川投産所・障害者会館・精神障害者生活支援センター・小台橋保育園・上尾久保育園・南千住さくら保育園・汐入とちのき保育園いずれも現在の管理者を指定。
補正予算	決算確定に伴い、基金に積み立てる。
2017年度歳入歳出決算	一般会計・国保・後期高齢医療・介護保険会計



埼玉協同病院の調査 (去年1年間)
埼玉県内で5人が保険証やお金がないため病院に行くことをためらい死亡